

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

遊園地・テーマパークの売上高は過去最高を更新
積極的なイベント開催、施設が充実

(1) 遊園地・テーマパークの売上高、入場者数

①売上高は過去最高、入場者数は前年を下回る

16年度の遊園地・テーマパークの売上高は6,650億円（前年度比1.7%増）、入場者数は8,034万人（前年度比1.0%減）であり、売上高は2000年の調査開始以降最も高かったが、入場者数は前年を下回った。従業者数は39,788人（前年度比2.4%増）と前年を上回った（表Ⅲ-4-1-1）。

主要施設の入場者数は明暗が分かれた。テーマパーク・遊園地では東京ディズニーランド・ディズニーシーは2年連続で前年割となった一方、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは、大型投資や、訪日外国人旅行者の取込などにより、3年連続で過去最高を更新した（表Ⅲ-4-1-2）。

(2) 遊園地・テーマパークの動向

①主要テーマパークの主な動向（表Ⅲ-4-1-2）

●東京ディズニーリゾート

16年度の入場者数は、前年比0.6%減の約3,000万人となり、前年と比較して約19万人の減少となった。14年度に過去最高の入場者数を記録して以降、2年度連続の減少となった。上半期の台風や雨天といった天候の影響が大きいとみられる。

東京ディズニーシーでは、開園15周年記念イベントを開催し人気を博した。17年5月には、ポートディスカバリーに新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー（東京ディズニーシー）」がオープンした他、同月に、アトラクション「タートルトーク」もリニューアルした。

東京ディズニーランドでは、16年11月、ウエスタンランドに、「ジュニア・ウッドチャック」シリーズの世界をテーマにした新エリア「キャンプ・ウッドチャック」をオープンした。約440席の飲食施設「キャンプ・ウッドチャック・キッチン」も新設した。

また、4件目となるディズニーホテル「東京ディズニーセレブレーションホテル」を新浦安エリアにオープンした。宿泊料金を1部屋2万3,000円～と、他のディズニーホテルの半値程度に抑え、幅広

い客層の獲得を目指す。

オリエンタルランドは、16年5月、今後5年間で2,500億円を投じた大規模再開発を発表した。映画「美女と野獣」をコンセプトとするエリアの新設や、大型劇場、商業施設やレストランの設置が計画されており、更なる魅力向上や訪日外国人旅行者の取込みなどが期待されている。

●ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

16年度の入場者数は、前年比約5%増の1,460万人となり、前年と比較して70万人増加となった。次々と新アトラクションやイベントを投入したことや、16年3月に導入した新型ジェットコースター「ザ・フライング・ダイナソー」やハリリー・ポッターエリアなどが、国内外から高い人気を集めていることなどが影響しているとみられる。

16年度は、開業15周年を記念して「やり過ぎエンターテインメント」をテーマに、少年ジャンプ関連イベント、AKB48グループの常設ライブ、ドラゴンクエストを再現したアトラクション設置などを打ち出した。

17年4月、映画「怪盗グルー」シリーズなどに登場する人気キャラクター「ミニオン」をテーマにした新エリア「ミニオン・パーク」がオープンした。

20年の東京オリンピック・パラリンピックを目的に、任天堂の人気キャラクターやゲームの世界観を再現するテーマエリア「SUPER NINTENDO WORLD」を新設し、過去最大の500億円超を投じると発表しており、注目が集まっている。

16年5月、同社は、沖縄県内に計画していた新テーマパークの建設を断念することを明らかにした。

●ハウステンボスはVR、ロボットが人気

16年度の入場者数は、前年度比8.8%減の約280万人となり、前年と比較して約27万人の減少となった。熊本地震の余波で、団体観光客や訪日外国人の集客が伸び悩んだことが大きく影響していると考えられる。

16年7月、「変なホテル」に次ぐロボットテーマ施設として、サービスロボットを体験できるテーマパーク「ロボットの王国」を新設した。200年後のレストランをテーマにした「変なレストラン ROBOT」、体験型ミュージアムの「ロボットの館」などで構成しロボットの展示・販売も実施している。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
2012年度	505,649	10.2	72,150,405	7.8	34,659	1.4
2013年度	588,871	16.5	77,302,155	7.1	35,897	3.6
2014年度	629,103	6.9	80,215,781	3.9	36,946	2.9
2015年度	653,680	3.8	81,188,854	1.6	38,868	5.2
2016年度	665,011	1.3	80,346,541	△ 1.1	39,788	2.4

※1) 16年1月より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。
 ※2) 15年1月より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位:万人)

施設名	開業年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	2,750	3,129	3,138	3,019	3,000
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪府大阪市)	2001	975	1,050	1,270	1,390	1,460
ナガシマリゾート(三重県桑名市)※1	1964	623	620	1,505	1,515	1,510
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	192	248	290	307	280
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)	1963	198	197	199	208	201
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	554	619	531	479	449
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	383	349	369	397	397
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	277	304	323	341	363
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	208	223	227	258	241
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	163	165	165	152	143
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	147	147	176	237	255
国立新美術館(東京都港区)	2007	235	203	262	229	285
国立科学博物館(東京都台東区)※2	1877	214	237	174	221	247
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	128	138	131	150	174
首里城(沖縄県那覇市)	1992	175	173	181	188	189
兼六園(石川県金沢市)	1874	173	173	204	309	291
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	91	102	104	122	99

※1) 14年度よりアウトレット施設を含んだ人数

※2) 筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料:新聞・雑誌記事及び聞き取り調査により(公財)日本交通公社作成

17年6月、ハウステンボスの「VRの館」の人気コンテンツ5種(ウルトラ逆バンジーほか)を体験できるVRアトラクション施設「SHIBUYA VR LAND by HUIS TEN BOSCH」を東京都渋谷区に、また、期間限定(17年7~8月)で「お台場ウォーターパーク by ハウステンボス」を東京都台場にオープンした。九州外からの来場者増を目指す。

ハウステンボスは、17年3月、人気を博している「変なホテル」の2号施設「変なホテル舞浜東京ベイ(千葉県浦安市)」を開業した。18年までに台湾や中国・上海への開業を加速し、5年以内に100棟以上を展開する考えを明らかにしている。

② その他の集客交流施設の動向

●金沢21世紀美術館の来館者数が過去最高

「金沢21世紀美術館(石川県金沢市)」は、16年度来館者数が過去最高の255万人を記録した。9~10月にわたって開催された「アートアクアリウム展」の来場者が17万7,000人など、企画展の質の高さが人気となっている。

●国営ひたち海浜公園、足利フラワーパークの花が人気

「国営ひたち海浜公園(茨城県ひたちなか市)」のネモフィラが人気を博している。16年のGWの来場者数は36万5,000人で、特に台湾からのツアー客1.1万人(16年度)を超えるなど注目を集めている。背景に、SNS(インスタグラムなど)で活用できるフォトジェニックな風景への人気の高まりがあると考えられる。

足利フラワーパーク(栃木県足利市)も、約2,000m²の大藤が外国人に人気となっており、16年に訪れた外国人客は15年春の倍となる10万人となった。

(3) 集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-1-3)

① テーマパーク

●レゴランド・ジャパンが開業

17年4月、デンマーク発祥の人気玩具「レゴブロック」のテーマパーク「レゴランド・ジャパン(名古屋市港区)」が開業した。敷地面積9.3ha、7つのエリアに40以上のショーやアトラクションが揃う。建設費約320億円。東京ディズニーランド・ディズニーシー、ユニ

バーサル・スタジオ・ジャパンに続く国内3番目の国際ブランドのテーマパークとなる。年間200万人の来場を目標としている。岐阜、愛知、三重の東海3県以外から訪れた人が約6割に上るなど幅広く集客しており、今後の集客拡大が期待される。

② 商業施設・道の駅等

●東急プラザ銀座が開業

16年3月、数寄屋橋交差点に銀座最大級の大型商業施設「東急プラザ銀座(東京都中央区)」が開業した。地上11階、地下5階、延べ床面積約5万m²。約125店が入る。江戸切子をモチーフに「光の器」のコンセプトでデザインされた。銀座の新たなランドマークとして注目される。

③ その他

●京都鉄道博物館が開業

16年4月、「京都鉄道博物館(京都市下京区)」が開業した。15年8月に閉館した梅小路蒸気機関車館を拡張リニューアルしたもので、延べ床面積は約3万m²の国内最大級である。蒸気機関車や新幹線など53両を展示する。運転シミュレーターなど体験型展示が人気を博している。

●IHI STAGE AROUND TOKYOが開業

17年3月、「IHI STAGE AROUND TOKYO(東京都江東区)」が開業した。約1,300人を収容し、4つの舞台で構成されている。オランダ発祥の体験型劇場で、客席全体が舞台の進行に合わせて回転する。ライブやコンサート、ステージの他、アニメやゲームの融合による舞台なども計画されており、訪日外国人旅行者の獲得にも期待がかかっている。

(4) 道の駅の整備動向

16年は新たに28件の道の駅が登録され、総数は1,107件となった。17年3月に開業した「神戸フルーツ・フラワーパーク大沢(兵庫県神戸市)」は、93年にオープンした既存施設をリニューアルした。地産地消をテーマに地元食材直売所の「ファームサーカス・マーケット」を新設し、2万人分の防災備蓄倉庫なども備える。

16年10月に開業した「和紙の里ひがしちちぶ(埼玉県東秩父村)」は、バスターミナルを設置し、交通と観光の拠点を狙っている。

道の駅は、第1回登録(93年)以降、順調に増加を続けており、近年は産地直売所を始め、防災拠点、交通拠点、デイサービス、行政サービスなど、地域のニーズに合わせた多様な機能を含む複合型の施設が主流となっている(表Ⅲ-4-1-4)。

(吉谷地裕)

表Ⅲ-4-1-4 16年度に登録・開業した主な道の駅

名称	所在地	面積(m ²)	開業年	特徴	備考
神戸フルーツ・フラワーパーク大沢	兵庫県神戸市	310,000	17年3月	・31haの広大な敷地に産直、飲食、遊園地、宿泊施設を備える ・防災備蓄拠点機能	※リニューアル
かつらぎ	奈良県葛城市	33,000	16年11月	・直売所や、市民の起業機会を提供するチャレンジショップを設置	
猪苗代	福島県猪苗代町	32,988	16年11月	・防災機能を充実し、備蓄倉庫や非常用電源、防災用トイレを設置	
和紙の里ひがしちちぶ	埼玉県東秩父村	29,000	16年10月	・「細川紙」を継承する施設や、和紙漕ぎ体験施設を整備 ・路線バスのターミナルを整備	
庭園の郷 保内	新潟県三条市	29,000	16年4月	・地場産業の造園、植木、庭木の魅力を発信	※リニューアル
ましこ	栃木県益子町	21,690	16年10月	・「益子焼」の企画展や食品の企画コーナーを設置	

資料：国土交通省ホームページ及び各種資料からJTBFが作成

表Ⅲ-4-1-3 2016年1月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
グッジョバ!!	東京都稲城市	(株)よみうりランド	100億円	2016.3	よみうりランド内で「モノづくり」が体感できる新エリア。屋内型アトラクション15機種、イベント会場、飲食・物販施設を設ける。「参加型」「学べる」「競える」の3つをキーワードに、子どもに親しみのある業種(自動車、食品、ファッション、文具)をテーマに展開。
JR新宿ミライナタワー	東京都新宿区	東日本旅客鉄道(株)	580億円	2016.3	JR新宿駅新南口に開業した複合市街施設。オフィス、商業施設のほか、文化・情報発信の拠点となる多目的ホール、屋外広場、保育所、クリニック等を展開。未来を想像し、感じられる新宿エリアの更なる賑わいの創出に寄与する。
東急プラザ銀座	東京都中央区	東急不動産(株)	1,800億円(簿価)	2016.3	銀座最大級の大型商業施設。開発コンセプトは、「伝統と世界の最先端が交差して生まれた、日本と世界をつなぐゲートとなるライフスタイル・プレイス」。複数のラグジュアリーブランド旗艦店の出店などによる新たな一大ショッピングストリートの構築を企図。その他、イベントスクエア開設や東急文化村と連携した情報・文化発信イベントを定期的を実施。
久留米シティプラザ	福岡県久留米市	久留米市	178億円	2016.4	久留米市中心市街地の六ツ門地区に開館した文化交流施設。優れた音響設備や舞台装置を持つ三つの劇場を整備し、大規模コンベンションも誘致できる大中小会議室なども備えている。
京都鉄道博物館	京都府京都市	(公財)交通文化振興財団	70億円	2016.4	国内最大級の鉄道博物館。梅小路公園内に隣接する、旧「梅小路蒸気機関車館」と一体化した博物館。蒸気機関車や新幹線などの展示のほか、ジオラマや運転シミュレーター、蒸気機関が牽引する客車体験乗車など、「みる、触る、体験する」を重視した展示構成となる。
ユウタウン総曲輪	富山県富山市	総曲輪西地区市街地再開発組合	84億円	2016.6	富山市総曲輪西地区再開発事業にかかわる再開発ビルとして整備された複合施設。シネマコンプレックス、宿泊施設、立体駐車場、マンションの4棟で構成され、各棟の1階に店舗が入居する。
東京ガーデンテラス紀尾井町	東京都千代田区	西部プロパティーズ(株)	980億円	2016.7	「豊かな自然と歴史に抱かれた国際色豊かな街」にふさわしい街づくりをコンセプトとした複合市街施設。建物は3棟で構成され、オフィス・ホテル・商業施設・カンファレンスを備える「紀尾井タワー」、地上21階・地下2階の135戸の賃貸住宅を有する「紀尾井レジデンス」、旧李家東京支邸(旧グランドプリンスホテル赤坂旧館)を活用した「赤坂プリンスクラシックハウス」からなる。
キラリス函館	北海道函館市	NAアーバンデベロップメント	55億円	2016.7	函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業として開発された地下1階地上16階建ての複合施設。商業・業務・住宅・公共施設・住宅エリアで構成される。
住友不動産六本木グランドタワー	東京都港区	住友不動産(株)	1,260億円	2016.10	東京メトロ南北線六本木一丁目駅に近接する旧日本IBM本社ビルや、旧六本木プリンスホテル等の跡地に位置する複合市街施設。地上40階建ての業務棟、地上27階建ての住宅棟、地上3階建ての商業棟の3つの施設で構成される。
KYOBASHI EDOGRAND	東京都中央区	日本土地建物(代表企業)	647億円	2016.11	東京メトロ銀座線京橋駅に直結する地下3階地上32階建ての複合ビル。商業ゾーン、観光拠点施設、公共公益施設、オフィスを整備。
ビッグフロントひろしま	広島県広島市	住友不動産(株)	約391億円	2016.12	JR広島駅南口の再開発プロジェクトで、高さ197.5m、地上52階の西棟「シティタワー広島」を核とした大規模複合開発。西棟は住宅だけでなく公共施設、ビッグカメラが出展。10階建ての東棟は駐車場や複数の商業施設として使用。
高梁市図書館	岡山県高梁市	高梁市	約20億円	2017.2	JR伯備線中橋駅の隣接地に位置する図書館。指定管理者はレンタル大手TSUTAYAの運営会社カルチュア・コンビニエンス・クラブで、コーヒーを飲みながら本とふれあえる、くつろぎの空間を提供。1階はバスセンターと飲食店など4店舗が入居し、2階は備中高梁駅と直結。
高知県立高知城歴史博物館	高知県高知市	土佐山内記念財団	58億円	2017.3	老朽化した「土佐山内家宝物資料館」に代わる施設として高知県が整備。高知城の堀端に位置し、土佐山内家の資料約6万7,000点などを保存、展示。高知の歴史や文化、研究成果などを全国に発信する。
ミクニワールドスタジアム北九州	福岡県北九州市	北九州市、九電エグループ(PFI事業者)	99億円	2017.3	“にぎわいあふれる北九州市の創出”を目指し、Jリーグ、ラグビートップリーグ、小・中・高校生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちの芝生開放に加え、コンサートやイベントも開催。年間での来場者数見込みは21万人、消費経済効果はサッカー・ラグビー試合では10億3,000万円を予測する。
IHI STAGE AROUND TOKYO	東京都江東区	TBSテレビ	100億円	2017.3	アジア初、世界でも2例目のエンターテインメント施設。これまでの劇場とは大きく異なるシステムが特徴で、1,314人を乗せた巨大円形の客席が回転し、その周囲をステージとスクリーンが取り囲む。従来の劇場では表現しえない画期的かつ壮大な空間を実現させる。
LEGOLAND JAPAN	愛知県名古屋市	LEGOLAND Japan(株)	320億円	2017.4	2歳~12歳の子どもの家族が、アトラクションに乗ったり、レゴモデルに触れて創作できたり、レゴブロックの世界観を体感できるテーマパーク。それに合わせ、隣接地では大規模複合商業施設「Maker's Pier」がオープン。
高崎アリーナ	群馬県高崎市	高崎市	約150億円(工事費)	2017.4	高崎市整備の新体育館で、敷地面積2万2,200m ² 。県内最大級のメインアリーナ、サブアリーナ、会議室、約6,000席の観覧席を記す。
JRゲートタワー	愛知県名古屋市	東海旅客鉄道(株)、ジェイアールセントラルビル(株)	1,200億円	2017.4	名古屋駅隣接の「名古屋ターミナルビル」の再開発に基づいて建設された高層複合ビルで、オフィス、商業施設、ホテル、バスターミナルなどで構成されている。従来2層に渡っていたバスターミナルを1階に集約配置し、交通拠点としての機能も強化。レストラン街では東京の行列店・人気店を中心に、名古屋・岐阜など地元の名店も取り揃える。
中之島フェスティバルタワー・ウエスト	大阪府大阪市	(株)朝日新聞社、(株)竹中工務店	約1,000億円	2017.4	大阪・中之島「大阪朝日ビル」「朝日新聞ビル」の跡地に建設された高層複合ビル。「中之島フェスティバルタワー」とともに、ツインタワーとして大阪都心部である中之島の新たなランドマークとなる。地下4階地上41階建ての高層部にはホテル、下層部には美術館や多目的ホールも設置され、芸術と文化を発信。ほか、レストラン、カフェ、セレクトショップ、オフィスを設ける。
GINZA SIX	東京都中央区	GINZA SIXリテールマネジメント(株)	600億円(商業施設)	2017.4	銀座6丁目の松坂屋銀座店跡地ほか2街区を一体化・再開発をえた大規模複合施設。エリア最大級の241店舗からなる商業施設、オフィス、観光拠点。「観世能楽堂」、屋上庭園を設ける。商業施設にはラグジュアリーブランドのほか、ブック&カフェスタイル「蔦屋書店」、複合ラウンジレストラン、ギャラリーなど、プレミアム感とグローバルクラスのクオリティを誇る店舗が並ぶ。
アンフォーレ	愛知県安城市	安城市	62億円	2017.6	JR東海道本線安城駅を中心とする中心市街地拠点施設整備事業として整備した複合施設。図書情報館などの公共施設棟、イベント広場、公園、駐車場や商業施設棟で構成されている。

※事業費が確認できるもののみ。およそ15億円以上を対象。

資料：新聞・雑誌記事をもとに(公財)日本交通公社作成

2 MICE

国際会議開催件数が増加。東京は順位を2つ上げる
沖縄県がMICE振興戦略を策定。MICE施設整備も推進
IR推進法が成立

※MICE：企業などの会議 (Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議 (Convention)、展示会・見本市／イベント (Exhibition/Event) の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1) MICEの現況

①ミーティング (M)、インセンティブ (I) の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、独立行政法人国際観光振興機構 (以下、日本政府観光局 [JNTO]) や各自治体・コンベンションビューローの発表資料等から、日本へのインセンティブ旅行の現況を整理する。

旅行の出発地の状況を見ると、冬～春 (2～5月) にかけて、タイやマレーシア、ベトナム、インドネシアといった東南アジアからのインセンティブツアーが活発であった。

一方、旅行の受入地の状況を見ると、東京では、16年5月に2泊3日の日程で、シンガポール大手生命保険会社の約200人のインセンティブツアーを受入れた。2日目は小グループに分かれ“Real Oishii Race”と題したチームビルディングが行われた。これは、マップを手に都内の指定されたラーメン店や回転寿司店を巡り、最後はホテルで東京クイズに挑戦してチーム毎に早さを競うもの。また、最終日の夜はコスプレをテーマに、参加者が思い思いの衣装で日本のコスプレイヤー達との撮影も出来るガラディナーが行われた。また、16年5月末より4泊5日の日程で中国企業約1,000人のインセンティブツアーを受入れた。ウェルカムパーティーは浅草花やしきを貸し切って行われ、ゆるキャラ4体による到着時のお出迎えや写真撮影なども行われた。

京都では、16年11月に、70台を超えるフェラーリと150人を超えるトップクライアントが集結し、3日間に渡ってドライブをする「Ferrari Cavalcade International 2016」が開催された。同インセンティブツアーは12年にイタリアで始まり、International版は15年のサンフランシスコが初回で、2回目が京都であった。同ツアーは初日に京都・神宮道を出発し、その後3日間かけて兵庫県、滋賀県、大阪府、奈良県を走行し、3日間毎日京都に帰着するプログラムで実施され、最終日には東福寺でガラディナーが開催された。

仙台ははじめ東北では、17年2月に、日野モーターズ・セールス・タイランドのインセンティブツアーやJTBタイランドによる観光旅行者などを含む約280人を受入れた。インセンティブツアーは5日間の予定で北東北を訪問し、タイの旅行会社のグループは仙台市内で市が主催するインセンティブツアーのセミナーにも参加した。

和歌山では、17年2月に、インドネシアの日本担当特使ら約60人が白浜をはじめ県内の各地を訪れる2日間のツアーを受入れた。同ツアーはこの日本担当特使が総帥を務める企業が携わる賞のインセンティブツアーで和歌山を訪れたもので、SNSで多くのフォロワーがいるインドネシアのテレビキャスターや俳優等も参加

した。

島根では、17年5月に、台湾の喜鴻旅行社によるゴルフをテーマにした4日間のツアーを受入れた。同ツアーは初日から3日間が県内のゴルフコースでのゴルフ、最終日が県内観光を行うもので、約125人が来日した。同ツアーは世界各国で年1～2回開催されているもので、参加者には企業幹部等も含まれることから、今後のインセンティブツアー開催につながることも期待されている。

②コンベンション (C) の現況

コンベンション分野は、国際会議 (JNTOの選定基準に準ずる) の統計データが整備されているため、このデータを基に現況を整理する (国内会議 [外国人参加者数が基準に満たない会議など] の統計データは未整備)。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

15年に我が国で開催された国際会議 (16年数値は未発表) の件数は2,847件 (前年比9.9%、257件増)、参加者総数は1,766,798人 (前年比11.5%、228,538人減) となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,591,765人 (全体の90.1%)、外国人参加者が175,033人 (同9.9%) であり、外国人参加者の構成比が昨年より0.9ポイント増加した (表Ⅲ-4-2-1)。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数、参加者数の推移

	件数 (件)	参加者数 (人)				
		総数	うち国内	うち外国人	構成比 (%)	
2011年	1,892	1,069,506	977,713	91.4	91,793	8.6
2012年	2,337	1,472,069	1,315,155	89.3	156,914	10.7
2013年	2,427	1,428,592	1,292,039	90.4	136,553	9.6
2014年	2,590	1,995,336	1,816,603	91.0	178,733	9.0
2015年	2,847	1,766,798	1,591,765	90.1	175,033	9.9

資料：日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」をもとに (公財) 日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数、参加者数 (2015年)

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	参加者数 (人)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	136	4.8	0.5	64,588	3.7	1.5
2月	175	6.1	△ 1.5	101,171	5.7	△ 2.2
3月	391	13.7	4.7	143,523	8.1	△ 1.1
4月	119	4.2	△ 0.7	183,392	10.4	1.2
5月	207	7.3	0.7	197,314	11.2	△ 0.5
6月	235	8.3	0.1	196,695	11.1	2.3
7月	218	7.7	△ 1.9	143,264	8.1	0.5
8月	163	5.7	△ 0.6	68,816	3.9	0.2
9月	321	11.3	△ 0.6	172,491	9.8	1.6
10月	339	11.9	0.6	230,183	13.0	0.5
11月	372	13.1	△ 0.8	208,755	11.8	△ 2.7
12月	171	6.0	△ 0.7	56,606	3.2	△ 1.3
合計	2,847	100.0		1,766,798	100.0	

資料：日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」をもとに (公財) 日本交通公社作成

月別では、件数で見ると単月では3月が391件で最も多かったが、時期としては秋(9～11月)の開催が多く、この3カ月で36.3%を占めている。参加者数で見ると単月では10月が230,183人で最も多く、秋(9～11月)の3カ月で34.6%を占めている。その他の時期では4～6月の参加者数が多く、この3カ月で32.7%となっており、秋(9～11月)に比べ参加者数の多い大型の会議が開催されたものと考えられる(表Ⅲ-4-2-2)。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,222件(全体の42.9%)で、昨年までと同様他分野と比較して非常に多い。以下「医学」(546件、全体の19.2%)、「芸術・文化・教育」(337件、同11.8%)と続く。構成比の前年比較では「社会」が2.5ポイントと大きく増加している。その他では「科学・技術・自然」が1.0ポイントとやや増加している。一方で減少が大きかったのは、「政治・経済・法律」(2.5ポイント減)、「産業」(1.6ポイント減)、「芸術・文化・教育」(1.4ポイント減)であった。

規模別では、「100人未満」が最も多く850件、次いで「100～199人」が743件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の56.0%を占めている。前年の同構成比は54.8%であり、昨年からは1.2ポイント増加していることから、規模の小さな会議が増加したのと考えられる。構成比の前年差をみると、最も増加しているのは「100人未満」の3.1ポイント増、次いで「500～999人」の1.3ポイント増となっている(表Ⅲ-4-2-3)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型国際会議)の開催件数は406件(前年比7.7%、29件増)、外国人参加者数は111,171人(前年比5.0%、5,860人減)であった。15年度の外国人参加者数は前年から減少となったが、中・大型国際会議は全体の14.3%であるのに対し、外国人参加者は全体の63.5%を占めていることから、中・大型国際会議は多くの外国人の参加が期待できるものであることが窺える(表Ⅲ-4-2-4)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の国際会議開催件数は、東京(23区)が557件と最も多く、次いで福岡市の363件で、上位2都市は変動していない。3

表Ⅲ-4-2-3 分野別、規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2015年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	249	8.7	△2.5
科学・技術・自然	1,222	42.9	1.0
医学	546	19.2	0.6
産業	128	4.5	△1.6
芸術・文化・教育	337	11.8	△1.4
社会	193	6.8	2.5
運輸・観光	24	0.8	0.1
社交・親善	70	2.5	0.6
宗教	7	0.2	0.1
スポーツ	19	0.7	0.4
その他	52	1.8	0.2
合計	2,847	100.0	

(規模別)

	2015年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	850	29.9	3.1
100～199人	743	26.1	△1.9
200～299人	334	11.7	△2.1
300～399人	184	6.5	△0.5
400～499人	114	4.0	0.1
500～999人	260	9.1	1.3
1,000～1999人	144	5.1	△0.3
2,000人以上	218	7.7	0.2
合計	2,847	100.0	

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の開催件数、外国人参加者数

	件数			外国人参加者数		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2011年	1,892	246	13.0	91,793	53,214	58.0
2012年	2,337	345	14.8	156,914	104,543	66.6
2013年	2,427	350	14.4	136,553	82,307	60.3
2014年	2,590	377	14.6	178,733	117,031	65.5
2015年	2,847	406	14.3	175,033	111,171	63.5

※中・大型国際会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議
資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数、参加者数

2014年				2015年			
順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	543	339,555	1	東京(23区)	557	334,662
2	福岡市	336	139,539	2	福岡市	363	158,060
3	京都市	202	127,879	3	仙台市	221	65,190
4	横浜市	200	583,398	4	京都市	218	153,495
5	名古屋市	163	96,197	5	横浜市	190	278,986
6	大阪市	130	194,754	6	名古屋市	178	102,994
7	千里地区	104	15,547	7	大阪市	139	128,350
8	札幌市	101	40,374	8	神戸市	113	101,284
9	神戸市	82	107,087	9	札幌市	107	54,092
10	仙台市	80	29,832	10	千里地区	94	18,080

(注) 千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

位は仙台市の221件で、前年の10位、80件から大きく上昇した。以下、4位に京都市(218件)、5位に横浜市(190件)と続き、上位10都市の顔ぶれは昨年と同様であった。参加者数で見ると、昨年は件数で4位の横浜市が最も多かったが、今年は件数で1位の東京(23区)が334,662人と参加者数も最も多く、横浜市は278,986人と東京(23区)に次いで多かった(表Ⅲ-4-2-5)。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、九州大学が158件と最も多く、昨年に続きトップとなった。2位は東北大学の110件で、昨年の6位(49件)から大きく上昇した。以下、3位に名古屋大学(104件)、4位にパシフィコ横浜(93件)、5位に京都大学(80件)と続き、この順番は昨年から変化していない。都市別の国際会議開催件数で仙台が大きく上昇したが、これは東北大学での開催件数が増加したことが要因の一つと考えられる。

参加者数はパシフィコ横浜が249,189人と最も多いが、昨年の563,831人から約31万5千人の大幅減少となった。2位は昨年5位の国立京都国際会館で98,707人、3位は昨年と同じく東京ビッグサイトで85,415人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学が8つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち神戸ポートピアホテル以外の9つが会議場施設であり、大学では小規

模の国際会議が、会議場施設で中・大型の国際会議が多く開かれていることが窺える(表Ⅲ-4-2-6)。

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA(国際会議協会: International Congress and Convention Association)が発表した、16年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催数は12,227件(前年比151件増)であった。このうち日本での開催件数は410件(前年比55件増)であり、昨年の過去最高の開催件数を更新した。世界の中での順位としては、昨年同様にアジア・オセアニア・中近東地域で1位、世界で7位(中国と同件数のため同順位)であった。

都市別にみると、アジア・オセアニア・中近東地域のトップは昨年までと同様シンガポールで151件(世界第6位)であった。アジア・オセアニア・中近東地域のトップ10に入ったのは東京(6位)のみで、件数は95件(世界21位)であった。16年は開催件数100件を超える都市がシンガポール、ソウル、バンコク、北京の4つであり、バンコクが昨年より18件増加し順位を1つ上げた。一方、香港は昨年より13件減少し順位を2つ下げた(表Ⅲ-4-2-7)。

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

(件数)

2014年			2015年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	九州大学	144	1	九州大学	158
2	名古屋大学	103	2	東北大学	110
3	パシフィコ横浜	100	3	名古屋大学	104
4	京都大学	87	4	パシフィコ横浜	93
5	大阪大学	57	5	京都大学	80
6	東北大学	49	6	大阪大学	70
7	東京大学	47	7	北海道大学	47
8	北海道大学	46	8	東京大学	46
9	国立京都国際会館	42	9	国際連合大学	43
10	国際連合大学	40	10	国立京都国際会館	39

(参加者数)

2014年			2015年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	563,831	1	パシフィコ横浜	249,189
2	大阪府立国際会議場	174,294	2	国立京都国際会館	98,707
3	東京ビッグサイト	95,147	3	東京ビッグサイト	85,415
4	神戸ポートピアホテル	88,091	4	名古屋国際会議場	77,374
5	国立京都国際会館	84,467	5	大阪府立国際会議場	76,831
6	神戸国際展示場	81,072	6	神戸ポートピアホテル	69,290
7	東京国際フォーラム	72,354	7	神戸国際展示場	60,220
8	神戸国際会議場	64,607	8	福岡国際会議場	53,887
9	名古屋国際会議場	62,283	9	神戸国際会議場	47,606
10	福岡国際会議場	42,197	10	東京国際フォーラム	41,612

資料: 両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議観光統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 アジア・オセアニア・中近東地域の都市別国際会議開催件数(順位上位の都市)

順位	2014年			2015年			2016年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	142	7	シンガポール	156	7	シンガポール	151	6
2	北京	104	14	ソウル	117	13	ソウル	137	10
3	ソウル	99	15	香港	112	15	バンコク	121	12
4	香港	98	16	バンコク	103	16	北京	113	15
5	台北	92	20	北京	95	19	香港	99	19
6	東京	90	22	台北	90	22	東京	95	21
7	シドニー	82	25	シドニー	86	25	台北	83	24
8	クアラルンプール	79	28	東京	80	28	上海	79	25
9	バンコク	73	29	クアラルンプール	73	32	クアラルンプール	68	32
10	上海	73	29	ドバイ	56	46	シドニー	61	41

資料: 日本政府観光局(JNTO)発表資料およびICCA発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

③エキシビジョン(E)の現況

●展示会の開催件数、出展者数、出展小間数、来場者数の状況

15年に我が国で開催された展示会の件数は681件(前年比1.2%、8件減)であった。また、出展者数118,732社・団体(前年比0.8%、1,015社減)、出展小間数127,582小間(前年比5.2%、7,013小間減)、来場者数12,709,814人(前年比14.2%、2,106,440人減)と、全てで前年を下回った。15年は隔年開催である大型催事「東京モーターショー」(前回開催時の来場者数約81万人)が非開催年であることが来場者数の減少に影響しているものと考えられる。

また、出展小間数の減少については、近年の出展者に対するセールス手法の多様化により、1小間(3m×3m=9㎡)ではなく、㎡でセールスするケースも増加しており、小間数を公表する主催者が減少してきていることも影響しているものと考えられる(表Ⅲ-4-2-8)。

月別では、10月が件数(90件)、出展者数(19,755社・団体)、出展小間数(19,081小間)、来場者数(1,707,455人)とも最も多くなっている。また全ての項目で7~8月、12月が少ないが、これは本統計が商談性の高い展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる(表Ⅲ-4-2-9)。

●16年に開催された主な展示会

16年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京オートサロン2016」(会場:幕張メッセ)の325,501人で、次いで来場者数が多かったのは「東京ゲームショウ2016」(会場:幕張メッセ)の271,224人であった(15年に最も来場者数が多かった東京モーターショーは隔年開催のため16年は非開催)。

最も出展者数が多かったのは「第82回東京国際・ギフト・ショー秋2016」(会場:東京ビッグサイト)の2,548社・団体であった。以下、「第81回東京国際・ギフト・ショー春2016」(会場:東京ビッグサイト/2,528社・団体)、「日本ものづくりワールド2016」(会場:東京ビッグサイト/2,318社・団体)、「FOODEX JAPAN 2016」(会場:幕張メッセ/1,935社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を越えた展示会が昨年は5つあったが、今年は3つとなった。

●第三者認証を取得した展示会

日本では、2012年度から「展示会統計に係る第三者認証制度」が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数、出展者数、出展小間数、来場者数の推移

	件数(件)		出展者数(社・団体)		出展小間数(小間)		来場者数(人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2014年	685	4.6	104,532	9.4	151,261	10.8	14,171,872	△ 7.5
2015年	689	0.6	119,747	14.6	134,595	△ 11.0	14,816,254	4.5
2016年	681	△ 1.2	118,732	△ 0.8	127,582	△ 5.2	12,709,814	△ 14.2

資料:(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

(注) 調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
- ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
- ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数、出展者数、出展小間数、来場者数(2016年)

	件数(件)			出展者数(社・団体)			出展小間数(小間)			来場者数(人)		
		構成比(%)	前年差(ポイント)		構成比(%)	前年差(ポイント)		構成比(%)	前年差(ポイント)		構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	47	6.9	△ 2.4	6,700	5.6	△ 0.8	3,875	3.0	△ 4.5	612,066	4.8	△ 4.0
2月	48	7.0	△ 2.5	10,564	8.9	1.3	18,323	14.4	1.8	1,564,692	12.3	1.2
3月	45	6.6	0.4	8,519	7.2	1.7	11,607	9.1	1.1	1,435,318	11.3	2.7
4月	82	12.0	3.0	8,958	7.5	2.5	10,314	8.1	3.1	1,037,053	8.2	0.3
5月	74	10.9	△ 0.9	12,183	10.3	△ 4.5	9,563	7.5	△ 2.6	1,648,539	13.0	2.1
6月	69	10.1	0.7	10,708	9.0	4.0	8,107	6.4	△ 2.3	1,174,710	9.2	0.3
7月	51	7.5	△ 1.2	7,500	6.3	△ 1.7	3,077	2.4	△ 3.3	563,586	4.4	△ 0.9
8月	35	5.1	0.2	9,163	7.7	2.4	5,060	4.0	0.7	405,261	3.2	0.8
9月	64	9.4	0.4	9,578	8.1	△ 2.4	16,533	13.0	5.5	1,309,576	10.3	1.2
10月	90	13.2	1.7	19,755	16.6	5.8	19,081	15.0	0.5	1,707,455	13.4	△ 1.3
11月	58	8.5	0.2	12,186	10.3	△ 8.1	17,525	13.7	3.8	912,952	7.2	0.3
12月	18	2.6	0.3	2,918	2.5	△ 0.4	4,517	3.5	△ 3.8	338,606	2.7	△ 2.7
合計	681	100.0	-	118,732	100.0	-	127,582	100.0	-	12,709,814	100.0	-

(注) 構成比は四捨五入により合計が100%にならない場合がある

資料:(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

会協会を構成員とする日本展示会認証協議会 (JECC) が認証するものである。15年に認証された展示会は16件で、16年6月末現在では合計60件の展示会が認証を取得している。

(2) MICEをめぐる動き

①国の動き

●新たな観光立国推進基本計画でもMICEが目標の一つに

17年3月に閣議決定された2017年度からの新たな「観光立国推進基本計画」では、7つの基本的な目標が設定された。前基本計画からいくつかの目標が変更となったが、MICE関連は前計画から引き続き基本的な目標の1つとなっており、具体的には「アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合：3割以上・アジア最大の開催国」と設定されている。また、「アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」という目標の達成に向け、平成29年度のMICEプロモーション方針は「日本のMICEブランド (Japan. Meeting & Events New ideas start here) を活用したMICE開催地としての認知度向上」「海外のMICE専門家のノウハウを活用した誘致活動によるマーケティングの強化」「グローバルMICE都市等と連携した誘致活動やMICE誘致アンバサダーの支援による国際会議の誘致強化」「ミーティング&インセンティブの誘致強化」の4つとなっている。

●「MICE誘致アンバサダー」に26人を新規認定

JNTOは16年3月に8人を、同年8月に10人を、17年3月に8人を「MICE誘致アンバサダー」として認定した。MICE誘致アンバサダーとは、国際会議をはじめMICEを我が国に誘致・開催するため、我が国の顔として海外へのPRや国内への普及活動を行っていただく方のことである。これまでに前身の「MICEアンバサダープログラム」(観光庁が運営)とあわせ計47人が認定された。16年6月には、アンバサダーの活動により23年7月に横浜で「第22回国際自動制御連盟総会」(参加人数2,500人、うち外国人1,700人。70カ国・地域から参加)が開催されることが決定した。

●国際会議による経済波及効果を初算出

観光庁は16年度にMICEの経済波及効果及び市場調査事業を実施し、その成果として、日本国内で開催された国際会議による経済波及効果を初めて算出した。調査結果から、平成27年の国際会議による経済波及効果は約5,905億円、国際会議の開催及びこれに伴う経済活動により、新たに生じた雇用創出効果は日本全体で約54,000人分、税収効果は約455億円と推計された。また、国際会議の外国人参加者の1人当たりの平均消費額は約26万円と推計され、中でも三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県で構成する首都圏地域、大阪府、京都府、兵庫県で構成する京阪神地域、愛知県、三重県、岐阜県で構成する中京地域)で開催される医療関連の国際会議に係る平均消費額は約36万円と高い傾向となった。観光庁は、17年度にミーティング、インセンティブ、展示会等における経済波及効果の算出を予定しており、同時にこの国際会議の経済波及効果を合わせたMICE全体の経済波及効果の算出を予定している。

●インセンティブツアーの表彰制度がスタート

日本政府観光局 (JNTO) は16年度より、日本を訪れるインセ

ンティブツアーの表彰制度「JAPAN Incentive Travel Awards」をスタートした。これは、日本を訪れるインセンティブツアーのベスト・プラクティスの事例の共有と表彰を通じ、国内外のMICE関係者の日本を訪れるインセンティブツアーへの理解と意欲向上を目的としたもの。初年度となる今年度は応募総数21件の中から、インセンティブツアー実施後に主催企業が得られた効果や、新しいデバイスを利用した斬新なイベントの実施、また地域文化の魅力発信や地域の方との交流を通じた地方創生という点において優れている企画として、受賞案件3件を決定した。受賞案件の詳細は表Ⅲ-4-2-10の通りである。

表Ⅲ-4-2-10 「JAPAN Incentive Travel Awards 2016」受賞者と旅程概要

大賞	
受賞者	雄獅旅行社
所在国・地域	台湾
旅程概要	北海道4泊5日(洞爺、登別、トマム、札幌、旭川、層雲峡等を周遊)
企画賞	
受賞者	teamtravel premium GmbH
所在国・地域	ドイツ
旅程概要	東京3泊4日(チームビルディングとしてipadを利用した東京シティラリー等)
貢献賞	
受賞者	JTB Australia Pty Ltd
所在国・地域	オーストラリア
旅程概要	西日本を中心に7泊8日(東京、岡山、香川、徳島、神戸等を周遊)

②業界(企業)等の動き

●イベント消費規模は16兆5,314億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会 (JACE) は17年6月、16年(1~12月)におけるイベント消費規模が16兆5,314億円(前年比13.0%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに関する各フェーズ(イベントの出発前、会場までの往復交通費、宿泊費、イベント会場内外、イベント後)での支出を合わせた数字である。カテゴリー別にみると、最も消費規模が大きいのは興行イベントの4兆2,124億円で、以下、スポーツイベント(2兆8,468億円)、フェスティバル(2兆6,317億円)、文化イベント(2兆3,329億円)、会議イベント(1兆9,135億円)、見本市・展示会(1兆6,106億円)、販促イベント(9,835億円)となった(16年は「博覧会」に該当するイベントは無し)。

●成田国際空港、関西国際空港でMICE参加者向けファーストレーンの運用開始

16年3月30日より、成田国際空港及び関西国際空港の入国審査場内において、訪日外国人のうち国際会議等の参加者やVIP等を利用対象とした国内初となるファーストレーンの運用が開始された。ファーストレーンの設置は政府の推進する観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015において定められたもので、関係行政機関や航空会社等と連携し検討が進められたもの。

●「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート2016」の開催

16年9月21日~23日、東京ビッグサイトで日本最大のインバウン

ド商談会「VISIT JAPAN トラベル & MICE マート2016 (VJTM2016)」が開催された。例年同様、同時期に開催される「ツーリズムEXPOジャパン」と連携して開催され、商談会には海外バイヤー334社、海外MICEバイヤー31社などが参加した。商談会のほかにも、ファミトリップやネットワーキング・レセプション、JAPAN NIGHT (日本のおもてなし「和の世界」が体験できる交流会)、ツーリズムEXPOジャパン見学会などが開催された。

③各都市での動き

●MICE施設の整備が各都市で進む

東京では、都が16年2月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う東京ビッグサイトの利用制約への対応として、19年4月～20年3月の1年間使用可能な仮設の代替施設(展示面積約23,000㎡)を建設する方針を明らかにしていたが、16年10月、この代替施設の使用期間を20年11月まで延長することを発表した。また、東京ビッグサイトでは16年11月に、東展示棟臨時駐車場であった場所に展示面積約16,000㎡の東新展示棟が完成し、「JIMTOF2016(日本国際工作機械見本市)」がオープニングイベントとなった。なお、東京ビッグサイトでは、19年完成予定で西展示棟南側に展示面積約20,000㎡の拡張施設も建設が進められている。

横浜では16年12月、パシフィック横浜に隣接して建設する予定のMICE施設(多目的ホール7,604㎡、ホワイエ含め10,007㎡。その他会議室、店舗、駐車場等)について、既存施設との一体運用による効果を目指し、運営事業者をパシフィック横浜とすることが決定した。施設整備運営事業については15年8月にBTO方式(Build(建設)、Transfer(移管)、Operate(運営)の頭文字で、事業者が資金調達し施設を建設した後、施設の所有権を公共側に移管した上で、事業者がその施設の運営を行う方式)で竹中工務店グループが選定されており、今後、2020年の供用開始に向けて事業が進められる。

富山では16年5月、テクノホールの新展示場建設工事が開始されるとともに、整備主体である一般財団法人富山産業展示館が事業概要を発表した。基本的な方針は、ビジネスユースに重点を置き、展示会と会議等の複合催事の開催に対応可能な多機能型展示場を整備すること、また、現展示場と合わせ展示面積を2倍以上に拡充(新展示場の約3,650㎡が加わり、現展示場と合わせた合計面積は約7,000㎡)し、現展示場と新展示場を一体的に活用することとされており、完成・供用開始は17年秋頃(10月以降)の予定となっている。

愛知では、愛知県が19年秋の開業を目指す中部国際空港島の国際展示場(展示面積約60,000㎡)について、全国で初めて常設の保税展示場にすると発表した。保税展示場になると、展示会の出品物に関税や消費税がかからなくなり出展者の負担が軽減されることから、展示会の誘致への好影響が期待される。なお、同展示場は開業から23年までの運営権売却の売却先を17年中に決定する予定である。一方名古屋市は、既存のポートメッセなごや第一展示館を現状の14,000㎡から20,000㎡に拡張し全体で約40,000㎡規模に拡張する予定だが、営業開始はこれ

までの想定から半年延期となり22年4月となる見込みであることを17年6月に発表した。また、名古屋市はポートメッセなごやから直線距離で約1.5km北側に約50,000㎡の新会場を新たに建設する計画であるが、愛知県との調整は進んでいない。

長崎では、長崎市がJR長崎駅西側にMICE機能を中核とする複合施設を整備する計画を進めており、17年3月に同施設を整備・運営する民間事業者の募集要項が公表された。同要項によれば、複合施設は約3,000㎡のコンベンションホール、約4,000㎡のイベント・展示ホール、20室・計約2,500㎡の会議室、300台の駐車場で構成されるMICE施設とホテル等の民間収益施設で構成(民間収益施設の施設規模等は提案による)され、整備・運営事業者は17年11月に選定される予定である。一方、長崎県は、17年度に移設する県庁舎の跡地について、文化ホール、広場、迎賓・交流施設の3つを主な機能とする複合施設の建設を視野に検討を進めていたが、市が建設費を負担する想定であった文化ホールについて、市が計画している複合施設と機能が重複する懸念があることから、16年度中に結論を出す判断を見送ることとした。

沖縄では、「中城港湾マリンタウン地区」(与那覇町、西原町)に建設場所が決定した大型MICE施設(展示場30,000㎡、多目的ホール7,500㎡、ホワイエ3,000㎡。その他中小会議室20～30室と立体駐車場2,000台、飲食・物販施設等)について、DBO方式で行う施設整備運営事業の落札者を大林組ほか15社グループに決定した。DBO形式とはDesign(設計)、Build(建設)、Operate(運営)の頭文字で、事業者が設計、建設、運営を一括して委ね、施設の所有、資金の調達については公共側が行う形式のことで、今後、2020年の供用開始に向けて事業が進められる。

●東京都がMICE施設の設備導入等を支援

東京都は16年度新規事業として、都内に所在する会議施設やホテル、大学などのMICEの会場となる施設を対象に、機能強化につながる設備導入等を支援する「MICE施設の受入環境整備支援事業」を開始した。同事業は、MICEの開催に役立つ施設の機能強化につながる取組み(Wi-Fiやデジタルサイネージ、大型スクリーン、高解像度(4K、8K対応)プロジェクター、同時通訳システム、外国人の体型に対応した什器類等の設備の導入や設置工事、HPやパンフレット等広報物や案内表示・案内サインの多言語化)に対し、1施設当たりの助成対象経費の2分の1以内、上限3,000万円を助成する。

●京都文化交流コンベンションビューローが世界的な取組みにアジアで初めて参画

京都文化交流コンベンションビューローは16年7月、世界で22都市が参画している、環境に優しい国際会議の開催を目指すGDS(Global Destination Sustainability Index)の取組みにアジアで初めて参画することを発表した。今後京都では、より一層「環境に配慮した持続可能なMICE都市」としての位置づけを強化していくこととしており、京都市独自のカーボンオフセットの取組みである「DO YOU KNOW? クレジット制度」の利用促進、MICE主催者の環境配慮への理解促進をはじめ、環境

に配慮した取組みをMICE主催者とともに連携して推進していくこととしている。

●沖縄県がMICE振興戦略を策定

沖縄県は17年7月、今後10年のMICE振興の意義・効果、長期目標、振興の方向性、具体的施策等について体系的に整理した「沖縄MICE振興戦略」を取りまとめた。沖縄では、これまでの国・県・民間・大学等の取組みにより、リゾート型のMICE都市として一定の評価を得てきたところであるが、中城湾港マリンタウン地区の新たなMICE施設建設をきっかけとして、沖縄におけるMICE振興を次のステージへと引き上げるべく、関係者が一丸となってMICE振興に取り組むためのビジョンとして策定したものである。主な内容は表Ⅲ-4-2-11の通りである。

表Ⅲ-4-2-11 沖縄MICE振興戦略の概要

基本的な考え方	①産官学連携や施設間連携による受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図る ②MICE（特に展示会・商談会）の開催を通じて県内産業の成長を図る ③MICEに関わる多様な人材の育成・確保を図る ④国内外MICE都市との連携・協力体制を構築し、日本全体のMICE振興に寄与する
目標	日本とアジアの架け橋となり、アジア・太平洋地域の持続的発展に貢献するMICE都市として、確固たる地位を確立する
成果目標	(10年後：2026年目標) ・MICE開催による直接経済効果：722億円 ・MICE開催による経済波及効果：889億円 ・沖縄MICEネットワーク会員数：160団体 ・1,000人以上の催事件数：231件 ・県外、海外からの参加者数300名以上のインセンティブ旅行件数：68件 ・国際会議の開催件数：30件 など

資料：沖縄県「沖縄MICE振興戦略」より（公財）日本交通公社作成

(3) IRをめぐる動き

●IR推進法が成立

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート（Integrated Resort:IR）を推進する法案「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」は、14年の通常国会に提出されて以降、継続審議、廃案、再提出となり成立の見通しは立っていなかった。しかし、16年秋頃から審議入りへの動き等

が強まり、16年12月15日には衆議院で可決、成立、更に同月26日に公布され、即日施行となった。

成立した特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（以下、IR推進法）は、IR推進の目的や基本方針を定めたものであり、具体的な法制上の措置は、17年中を目処に制定される別の法律（実施法案）で定められる見込みである。

また、17年3月には、同法の規定に基づき、内閣総理大臣を本部長とし、全国務大臣を構成員とする特定複合観光施設区域整備推進本部が設置された。同本部に置かれた、学識経験を有する委員で構成された特定複合観光施設区域整備推進会議は17年7月、IR制度・カジノ規制の考え方やIR制度の枠組み、世界最高水準のカジノ規制の在り方等についての検討結果を取りまとめた。その概要は表Ⅲ-4-2-12の通りである。

今後は、この取りまとめも踏まえ、具体的な制度設計のための実施法案作成が進められる見込みである。

（守屋邦彦）

表Ⅲ-4-2-12 特定複合観光施設区域整備推進課意義取りまとめ～「観光先進国」の実現に向けて～（骨子）

1.日本型IRの在り方	・我が国におけるIRの導入は、単なるカジノ解禁ではなく、また、IR事業を認めるだけのものでもなく、世界の人々を惹きつけるような我が国の魅力を高め、大人も子供も楽しめる新たな観光資源を想像し、日本を「観光先進国」へと飛躍させるという公益を実現するものでなければならない。
2.IR区域・IR事業者	・都道府県又は政令市がIR区域を申請、国土交通大臣が認定 ・IRの中核施設を「MICE施設」「宿泊施設」「魅力発信施設」「送客施設」と定義 ・IR事業者は、カジノ事業を含めたIR事業全体を所有・経営・運営する一体性が確保された事業形態が原則
3.世界最高水準の規制：カジノ規制	・事業者のみならず、役員、株主、取引先等幅広い関係者に対し、免許・許可等の際の背面調査を通じて廉潔性を確保
4.世界最高水準の規制：弊害防止対策	・厳格な入場回数制限・本人確認等により万全の対策
5.公租公課等	・納付金は国・地方において幅広く交易に活用
6.カジノ管理委員会	・厳格なカジノ規制を的確に執行するための体制を整備

資料：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より（公財）日本交通公社作成

